

「ぎふクリーン農業」の登録更新を!  
～ぎふクリーン農業登録更新講習会への参加呼びかけ～



## 岐阜県農政部農業技術課

ぎふクリーン農業表示制度の一層の信頼性向上をめざし、18年度から生産登録に更新制度を導入して3年目を迎えました。更新制度移行に向けて3年間の猶予期間を設けておりましたが、本年度(21年3月)をもってその猶予期間が終了します。このまま更新手続きを行わなければ登録が失効することになります。

まだ更新手続きがお済みでない方は、本年度中に更新手続きを行っていただきますようお願いいたします。

なお、登録更新のための講習会につきましては次のとおりです。

ぎふクリーン農業  
ロゴマーク

## 期日及び場所

第5回	10/28(火)	13:30~16:00	J A飛騨本店 2階会議室
第6回	11/4 (火)	13:30~16:00	中濃総合庁舎 5階大会議室

## 講習内容

- 食品衛生法について
- 農薬取締法について
- 農薬及び化学肥料を削減する農業生産技術について
- ぎふクリーン農業登録者の責務及び登録更新手続きについて 他

## 問い合わせ

■岐阜県農政部農業技術課  
クリーン農業担当（高橋、渡辺）

☎ 058-272-1111 内線(2842)

## 「全国農業担い手サミット in みえ」を開催!

参加者募集中!



11月13・14日に、三重県で開かれる「全国農業担い手サミット in みえ」の参加者を募集しています。

全体会では優良担い手表彰と受賞者などの事例発表等が行われ、地域交流会では松阪や熊野・伊勢など8地域24コースに分かれて松阪牛や茶・野菜などの農業事情を視察します。

参加希望の方は、各市町村の担い手育成総合支援協議会または農務担当課までお申し込みください。詳しくはホームページ <http://www.mate.pref.mie.jp/summit/> をご覧ください。

## 問い合わせ

■岐阜県担い手育成総合支援協議会  
岐阜県農業会議担い手支援課（田口、堀口）

☎ 058-268-2527



北京オリンピック。日本人選手の勝敗に一喜一憂した暑い夏も終盤。実りの秋はすぐそこ。今年は豊作でありますように！



## 岐阜アグリ

平成20年度

vol.1

## マネージメント通信

■編集・発行 岐阜県担い手育成総合支援協議会

岐阜市薮田南5-14-12 岐阜県シンクタンク庁舎2階 ☎ 058-268-2527

## 平成20年産水田経営所得安定対策の加入申請状況！

## 岐阜県担い手育成総合支援協議会

本県の米、麦、大豆を生産してみえます、認定農業者、集落営農組織等の皆様方の経営を安定させるための支援策として、水田経営所得安定対策があります。

この対策は2つの支援があります。①麦・大豆については、諸外国との生産条件格差から生じる価格差を小さくするための助成②米・麦・大豆については、販売収入が一定水準より少なくなった場合にその価格差を助成する制度です。

なお、本対策は、平成19年4月から品目横断的経営安定対策としてスタートしましたが、生産者の皆様方からのご意見を反映させ、地域の実態に即した内容にするため、見直しが行われ、平成20年産からは、対策への加入要件等が緩和されました。

平成20年産の本対策の加入申請は、本年4月1日から6月30日まで受付が行われました。その結果、平成20年産の申請者数は、497経営体で19年産加入申請者数と比べ、71経営体（対前年比17%）の増加となっています。

なお、本県における米の担い手の特徴として、米の加入申請面積に対する集落営農組織の占める面積割合が他県と比べて高いのが他特徴です。（全国比率24%に対して本県比率38%、全国で10番目）

## (1)加入申請経営体数

単位：経営体

	H20年産	H19年産	増加数	増加率
認定農業者	386	322	64	119.9%
個人	303	251	52	120.7%
法人	83	71	12	116.9%
集落営農組織	111	104	7	106.7%
計	497	426	71	116.7%

## (2)加入申請者の作付予定面積

単位：ha

	H20年産	H19年産	増減面積	面積カバー率
米	4,937	4,440	497	
認定農業者	3,047	2,656	391	20.0%
集落営農組織	1,890	1,784	106	
大豆	2,186	2,170	16	
認定農業者	1,353	1,391	-38	85.7%
集落営農組織	833	779	54	
小麦	2,809	2,633	176	
認定農業者	1,613	1,493	120	106.0%
集落営農組織	1,196	1,140	56	

※面積カバー率：  
平成19年産の県全体の作付面積に対する加入者作付面積

## 問い合わせ

■岐阜県担い手育成総合支援協議会  
岐阜県農業会議担い手支援課（田口、堀口）

☎ 058-268-2527

## 平成20年度岐阜県農政部の重点的取り組み

岐阜県農政部長 山内 清久

平成20年度県政は「人と環境にやさしい岐阜県づくり」「観光交流と産業活性化による地域の元気づくり」「人口減少社会を見据えた取り組み」の3つの基本方針で進めることとしております。県農政につきましては、平成18年12月に策定した「ぎふ農業・農村振興ビジョン」に従い、理念に掲げる「県民の『食』と県土の『環境』を支える『元気な農業・農村』づくり」の実現を目指して施策を進めておりますが、平成20年度県農政部の重点的取り組みについて、県政の基本方針に従い紹介させて頂きます。



### (1)人と環境にやさしい岐阜県づくり

「地球温暖化防止対策」としてバイオ燃料米や飼料米に関する調査研究、「水との共生」として平成22年の全国豊かな海づくり大会の開催に向けた基本計画の策定、「食の安全の確保」として農産物直売を行う生産者団体の農薬安全管理体制の強化、「安全・安心を支える社会基盤整備」として災害に強い村づくりなどに取り組んでおります。



### (2)観光と産業活性化による地域の元気づくり

「農産物のブランドづくり」としてトップセールス等による農産物の販売強化や中山間地域における特産物づくり、「経営が成り立つ農業の推進」としてぎふクリーン農業をベースとした農産物の付加価値向上や鳥獣害対策の総合的な推進、「農業生産の担い手の育成・確保」として就農支援や小規模農業者の組織化などに取り組んでおります。



### (3)人口減少社会を見据えた取り組み

「ふるさとの魅力発信と交流居住の促進」として地域資源を活かした都市と農村の交流促進、「子どもの社会力の育成」として食農教育の推進などに取り組んでおります。



さて、日本の農業全体としては、WTO交渉が決裂したところですが、飼料・肥料・原油価格の高騰など農業を取り巻く環境は非常に厳しく、更なる省エネ・省資源型農業への転換を進め、農産物の内外価格差を縮小するための構造改革が待ったなしの状況となっております。

一方、世界的な食料価格高騰、食料争奪戦を背景に食料自給率への関心が高まり、日本の食料自給率も40%に回復するなど国産農産物への需要も高まっており、構造改革を進める好機ともなっております。

現在、県の財政状況は今後、毎年400億円程度の財源不足が懸念されるなど非常に逼迫した状況にありますが、県の目指すべき将来像を描く『長期構想』を本年度策定することとしており、儲かる農業の実現など構造改革に向けての検討を皆様方からの意見を頂きながら進めて参ります。

問い合わせ

■岐阜県農政部農政課  
政策企画担当（鷺見、高木）

058-272-1111 内線(2815)

## 水田経営所得安定対策加入者の更なる経営発展を支援します！ ～担い手経営革新促進事業～

岐阜県担い手育成総合支援協議会

岐阜県担い手育成総合支援協議会は、水田経営所得安定対策加入者の更なる経営発展を促進するため、当協議会が策定した担い手経営革新促進計画に基づき、規模拡大や対象品目の生産集約に資する経営革新の取り組みを支援する「担い手経営革新促進事業」を実施しています。

この事業は水田経営所得安定対策の加入者を対象にした公募型事業で、事業実施期間は平成19年から21年の3カ年です。

この事業は、次の2つの支援があります。

### 担い手経営革新モデルの実践事業

水田経営所得安定対策の米、麦、大豆を複数組み合わせた経営の中で、大規模土地利用型農業に相応しい革新的技術を実践するモデル経営体を指定し、実証経費の助成を行います。



平成19年度には41経営体、20年度には59経営体を指定しました。

	初年度	2年度目	3年度目
実践技術1項目あたりの助成単価	2,200円 /10a	1,500円 /10a	900円 /10a

$$\text{【助成額】} = \text{【助成単価}} \times \text{【技術項目数】} \times \text{【経営面積(助成対象面積)】}$$

(例) 経営面積(助成対象面積)が30haのモデル経営体が、3項目の技術を実践する場合の助成額は、  
初年度 : 2,200円 /10a × 3(項目) × 30ha = 1,980,000円  
2年度目 : 1,500円 /10a × 3(項目) × 30ha = 1,350,000円

### 特定農産物の生産支援事業

一定の条件のもとで、平成18年産に比べて拡大した麦、大豆の作付面積(過去の生産実績の無い部分)に対して助成を行います。

平成19年度の事業対象は84経営体でした。20年度の事業対象経営体は8月末までに決定します。



作目	小麦	六条大麦	大豆
助成単価	27,600円 /10a	18,200円 /10a	20,200円 /10a

$$\text{【助成額】} = \text{【助成対象(作付拡大)面積】} \times \text{【作目ごとの助成単価】}$$

(例) 助成対象(作付拡大)面積が、小麦2ha、大豆1haの助成対象経営体への助成額は、  
2ha × 【小麦の単価】27,600円/10a + 1ha × 【大豆の単価】20,200円 /10a = 754,000円

問い合わせ

■岐阜県担い手育成総合支援協議会  
岐阜県農業会議担い手支援課(田口、堀口)

058-268-2527